

## 勢力再編の中のアフガニスタン (特集 ターリバーン敗走から6年目のアフガニスタン)

著者	大西 圓
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	139
ページ	20-23
発行年	2007-04
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00005262">http://hdl.handle.net/2344/00005262</a>

# 勢力再編の中のアフガニスタン

大西 圓

## 特集／ターリバーン敗走から6年目のアフガニスタン

二〇〇一年末のボン和平会議以降、アフガニスタンは未だガバナスに主導権が取れていない。国内では中央政府の力が地方に及んでおらず、対外的には外国支援が外交の主力になっている。こうした現実がアフガニスタンの主体性を発揮できない大きな要因になっている。地方は歴史のあるいは地理的にそれぞれの隣接国の影響を今なお強く受けている。また、アフガニスタンに関心を持ってきた欧州、米国、ロシア、中国など、列強の姿勢にも敏感である。

この国は依然としてパワーゲームの渦中にある。アフガニスタンとその周辺地域を巡るソ連崩壊後の勢力再編は対テロ戦争を軸になお流動的な状況にある。アフガニスタン中央政府の統治能力が確立されるまで、このような状況は継続するだろう。

本稿では、アフガニスタンを含む西アジアにおける冷戦構造とその崩壊をレビューし、パワーバキウムを埋める動きがどう展開していったかを再認識し、対テロ戦争を軸にした、この地域の再編の事情を観察する。

### ●西アジアにおける冷戦構造とその崩壊

一九八〇年代終盤まで西アジアではソ連と米国のパワーゲームが展開されていた。しかし、一九八〇年代終わりから九〇年代初頭にかけてのソ連崩壊はその構造を大きく変化させた。一九八〇年代の対立の前線はイラクとイランにあった。一九七九年にイランが革命によりそれまでの親米から反米に移った。一九八〇年にフセイン政権のイラクがイランに攻め込んで以降、八八年までイラン・イラク戦争が続くが、このとき、米国はフセイン政権を支援した。

一九八八年にイラン・イラク戦争が終わったが、イラクは国内が疲弊し、政治基盤維持のために求心力を高める必要があった。おりしも一九八九年、イラン革命の指導者ホメイニー師が死去、カリスマを失ったイランは同年、ハーメネイー師とラフサンジヤニー師の二頭政治に移った。イラクは、当時ソ連が崩壊に向かい、冷戦構造が崩れたのを見計らったように、クウェイトのイラク編入を狙って同国に進攻した（一九九

〇年）。米国はイラクの意に反して反撃を開始し、翌九一年には国連合同軍がイラク国内に進撃（湾岸戦争）、フセイン政権はやむを得ず和平を受け入れ、イラクの石油資源は国連の管理下に入った。

ソ連崩壊のプロセスでコーカサスでも中央アジアでも、ソ連体制下にあった構成共和国が次々と独立していった。

西アジアの奥深く、アフガニスタンではイランでイスラーム革命が起きた一九七九年、ソ連による侵攻があった。その後、傀儡政権を立てて一九八九年まで事実上の支配が続いた。ソ連の侵攻はアフガニスタンに防波堤を作って中央アジアをイスラーム運動から守るとともに、米国との冷戦下、南下を意図するものであった。しかし、こうした目論見も、ソ連自体の崩壊で失敗に終わった。このようにしてこの地域のパワーバランスは失われ、西アジアは国際政治のバキウム（真空地帯）となった。

パワーバキウムを埋めるべく欧州が攻勢をかけ、ロシアが権益維持に動いた。米国は湾岸戦争がらみの防衛戦略とその後、対テロ戦争の一環で中央アジア諸国に基地

を求めていった。

欧州は米国や湾岸アラブがイスラーム革命の波及を懸念する中で、イランでの欧州権益の維持に努めた。中央アジアでは欧州復興開発銀行を軸に広範な経済協力を行い、この一帯での影響力を強めた。

### ●アフガニスタン戦争は西アジアを覆う対テロ戦争に拡大

こうした流れは対テロ戦争でも引き継がれた。すなわち、九・一一米国同時多発テロ以降、アフガニスタンなどでのターリバーンやアルカイダ勢力の掃討と親欧米のカルザイ政権への支援である。しかし、二〇〇三年のイラク戦争で、この流れが変わった。アフガニスタンへの国際的関心は薄れ、ターリバーン・アルカイダ勢力の復活が目立つ。

当初、イラクのフセイン政権は、アルカイダと同じカテゴリーのテロリストとされ、反テロ戦争としてフセイン政権打倒が進められた。テロリストの主要な根拠となった核兵器開発疑惑は後に米政府機関自身により否定されることになる。

イラク復興は米国主導で行われてきたが、依然反米運動は止まず、テロから内戦に拡大する様相を見せている。さらに二〇〇五年にイランでアフマディネジャード政権が誕生、対米強硬路線で核開発を加速する事態になり、米国は、アフガニスタン、イラク、イランの三面同時作戦が必要な事態と

なり、域内での影響力が低下している。こうして西アジアは全体として安定する展望を得られていない。

この間、欧州はアフガニスタンへの国際治安支援部隊（ISAF）派遣と支援で実績を積んでいる。また、イランの核開発問題でも、米国のように一方的な圧力はかけず、影響力を維持している。

一方、イラク戦争の膠着後に目立っているのが、ロシア、中国の影響力拡大である。これらの新興パワーは、イラクのみならず、イランや中央アジアでもエネルギー部門などで権益を拡充している。また、政治的にもロシアや中国が主導する「上海協力機構」が地域勢力として力を増している。現状は、西アジアを巡ってロシア、中国、欧州、米国が前線を張るパワーゲームの現場というところであろうか。この間アフガニスタンは政治的安定が得られず、政治・経済システムの分野である程度の前進はあったものの、資本、技術、熟練労働力のいずれにも光明を見出せていない。これらのうちどれが突破口になるにしても、国民に将来の希望が持てる政治が行える環境を整えて初めて実現できることであろう。

二〇〇一年末のボン会議でスタートしたアフガニスタンの和解だが、その後の復興支援は、アルカイダやターリバーンの勢力復活で、治安の安定そのものが達成されていないため、依然として軌道に乗っていない。

こうした中で、日本、欧米その他ドナー

の動きとは別に、市場経済化へのプロセスとして、アフガニスタン周辺国はそれぞれの思惑から、アフガニスタンを巻き込んだ経済ネットワークを構築する方向で動いてきた。また、地域の大国であるインド、パキスタン、中国、ロシア、イランなどは西アジア深部の経済のみならず政治的再編への参加をも視野に入れて、影響力拡大に努めている。この流れには経済と政治の二つの方向性がある。一つは（三カ国前後の）複数国間協定で経済ネットワークを推進していくもの、他の一つは「上海協力機構」や「ECO」のような大規模な政治的・集団的ネットワークを目指すものである。

### ●対テロ戦争

九・一一米国同時多発テロ事件以降、米国はこれまでの国対国の戦争概念を超えて対テロ戦争という「非対称な戦争」の道を進んだ。九・一一事件の背後にあるとした「アルカイダ」勢力を倒すべく、米英など有志国連合はターリバーン勢力の支配するアフガニスタンに攻め込んだ。その後、反米のイラク・フセイン政権も大量破壊兵器所持（後に存在しなかったことが判明するが）を理由に倒したが、これを契機に外国からテロリスト集団がイラクに集結する結果となった。さらにその後、第二次大戦以降続いているパレスチナ紛争までも、対テロ戦争と位置づけた。こうしてアフガニ

スタン、イラク、パレスチナ、レバノンでは反米運動や国内勢力間の抗争が現在まで続いている。世界の関心はイラクやパレスチナ、レバノンなどに惹きつけられ、今またイランの核開発を巡って米国など有志国のイラン制裁が検討されるようになった。このように世界の関心が中東に集中する中、正式政権樹立後も不安定な情勢が続くアフガニスタンにはこのところ国際的関心が低下している。

しかし、それでもアフガニスタンに対す

る国際支援は、復興開発計画の進捗に合わせて積み重ねられている。米国とEU、日本がその支援の中軸である。治安維持に関しては現地ではNATOの指揮下で三七カ国から成るISAFが作戦を展開しているが、南部などで武装勢力との戦闘が激しくなっている。二〇〇六年一月五日、ISAFはアフガニスタン東部での指揮権を米国などの合同軍から委譲された。現在、NATO勢力は全土で三万人規模に増加し、治安と復興を目指しているが、先進国支援グループは未だ平和構築に縛られ、経済復興への確実な展望が見えていない。

域内諸国には政治的に重要な「上海協力機構」と経済市場としての「経済協力機構」(ECO)があり、「石油・天然ガス開発」は前者が、通信・運輸・金融などのネットワークは後者が主役となっている。アフガニスタンは一九九二年にECOに加盟したが、「上海協力機構」については依然、未加盟のままである。アフガニスタンを含む西アジア地域において中国とロシアが影響力を増しており、アフガニスタンの加盟についてはカルザイ政権が米国に依存していることから加盟には問題が残るものの、中ソは前向きに検討しつつあると言われている。「上海協力機構」は、二〇〇五年七月初旬のアスタナ首脳会議でイランやインド、パキスタンをオブザーバー参加させ、その政治性を一層強めている。このアスタナ会議にはアフガニスタンからカルザイ大統領

も出席している。

一方、ECOは緩やかな経済協力体であり、合意できる範囲や分野に限ったネットワークを念頭に置いている。石油・ガス分野は戦略案件であり、ECOでの実績は少ない。そのほか、域内でのマルチ協力ではイランを中核とした多国間取り決めが多いが、こうした取り決めにはパキスタンとインドが同時に参加している例はほとんどない。現在、交渉が進んでいる「イラン・パキスタン・インド間ガス・パイプライン構想」は、成就すれば、英国からの独立以来対立関係にあるパキスタンとインドが、イランを介して共通の経済利害関係を持つという意味で画期的である。イランは政治・経済の両面で域内での影響力を強め、「上海協力機構」を後ろ盾に米国に対抗していく可能性がある。

また、ロシアは現在、国内外での経済やエネルギー開発を通じて、国際政治でも自信を深めている。ソ連崩壊後の西アジア世界で、かつての冷戦とは異なる形にしろ、米国の競争相手として頭をもたげてくるのは間違いないだろう。

一方、我が国の対イラン外交は従来エネルギー確保の意味のほか、日本とイランとの協力関係が米国とイランの対立関係の緩和に寄与し、ひいては日米同盟の強化に役立ちうるというものであった。アフガニスタン復興支援の規模で日本はトップクラスにあり、米国が軍事・経済の両面で支援を

しているのに対し、日本は経済面で抜きん出た存在である。政治面では対テロなどで米国に同調する姿勢が基本で、アフガニスタンを含む西アジア域内で日本がリーダーシップを発揮するには至っていない。

### ●域内パワー再編の中のアフガニスタン

アフガニスタンの抱える最大の問題点は中央の統治が地方に及ばず、ガバナスが確立に至っていないなど、未だに国の体裁が整っていないことである。国家そのものの基盤も外国支援なしでは立ち行かないほど弱い。

そんな中、国際社会の関心はイラクやイランに向かい、アフガニスタン復興に対する国際的関心は低下している。また、アフガニスタン自体、アルカイダやターリバーン勢力の盛り返しにより、治安は不安定なままである。

米国と日本、そしてEUはアフガニスタン支援の中軸である。しかし、先進国支援グループは依然、平和構築の段階を抜けきれておらず、経済復興への確実な展望が見えていない。最近の進捗として、二〇〇六年一月末のロンドンでの支援国会議では向こう五年間で一〇〇億ドルを越す追加支援の表明があった。さらに同年七月の東京での平和定着会議では、ロンドン会議での「DDR対象外の武装勢力解散」決議に基づく具体的支援策が協議された。

アフガニスタンは西アジアの政治的対立の狭間にあるため、復興開発支援で効果を上げるには国内治安の回復と域内政治の安定が不可欠となる。

アフガニスタンでのターリバーンとアルカイダの活動は、その活動拠点の特定と兵糧の補給やリクルートが絶えない現状では、コントロールは非常に困難である。活動拠点はアフガニスタン東部からパキスタン国境を越えた一帯にあり、辺境民対策から思い切った措置を取れないパキスタン内部の政治的事情が影響している。また反政府側の兵糧には、イスラーム社会における原理主義的な勢力の支援がある上、アフガニスタン政府自身が国民に非軍事の定職を与えられず、貧困層が武装勢力への参加で家族の生活を支えざるを得ない状況から脱却できない事情がある。

アフガニスタンの安定は武力によるだけでなく、国民生活の基盤を民生によって確立していく政策が必要であり、その根幹は国民に「働く場」を確保することである。外国によるアフガニスタンへの経済支援は、インフラのほかは物資の援助に頼ってきた。しかし、物資の援助や武装解除対象者の臨時雇用は、暫定的にアフガニスタン国民の生活を支える効果はあるものの、アフガニスタン社会の恒常的安定にはつながらない。外国からの物資が国内にあふれることで、競争力のないアフガニスタンの地場産業、特に農業や軽工業に大きな打撃を与える上、

産業の育成の阻害要因にさえなりうる。また、武装解除対象者の臨時雇用は雇用期間が切れれば、生活の糧を求めてふたたび武装勢力に戻るか、あるいは麻薬など非合法活動に従事することになる。援助国側は、アフガニスタンの自立を求める上で、国内産業の回復や育成への道を削がない形で今後の支援を具体化する必要がある。アフガニスタン人にとっては、最終的に外国援助で生活するのではなく、自分の足で立った生活をしてこそ自信と平和への確信がもてるのである。

アフガニスタンの経済には希望がないかと言えばそうではない。幸いなことに、投資部門では光明が見えかけている。二〇〇七年一月、アフガン投資支援庁(AIISA)は二〇〇六年の一〜七月期に一〇億ドルの投資を受け入れたと発表した(AFP伝)。これは前年同期の倍増にあたるという。投資環境の整備への地道な努力が効果を見せ始めているのである。

投資の増加は、政府の保護・支援政策の賜物だが、同時に政治面での安定性への期待を反映している。このような流れは、国民の自立には政治の安定と経済の繁栄が不可欠なことを改めて確認させるものである。

(おおにし まどか／日本貿易振興機構  
海外調査部専任調査役)